

平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年6月9日

上場会社名 JPNホールディングス株式会社
 コード番号 8718 URL <http://www.jpn-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 蓮田 輝孝
 (氏名) 米倉 義明

TEL 03-5992-1186

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	1,737	1.4	80	△61.3	82	△60.2	31	△62.5
22年1月期第1四半期	1,714	—	207	—	207	—	84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	6.44	—
22年1月期第1四半期	17.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年1月期第1四半期	6,387		4,680		73.3		948.12	
22年1月期	6,236		4,747		76.1		961.68	

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 4,680百万円 22年1月期 4,747百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,500	1.8	190	△58.7	190	△59.1	100	△57.3	20.26
通期	7,400	10.7	400	△39.8	400	△40.5	200	△37.0	40.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年1月期第1四半期	4,936,400株	22年1月期	4,936,400株
② 期末自己株式数	23年1月期第1四半期	—株	22年1月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年1月期第1四半期	4,936,400株	22年1月期第1四半期	4,936,014株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、平成23年1月期の業績予想につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日～平成22年4月30日)におけるわが国経済は、景気に回復の兆しが見られ、個人消費も緩やかながら持ち直しているものの、依然として雇用不安・所得環境悪化の不安が残るなど厳しい状況で推移しました。

当社グループの主力取引先でありますノンバンク業界は、貸金業法及び割賦販売法の改正や、利息返還請求の高止まり等の影響により、事業収益構造の見直しや事業の効率化を迫られており、その影響は当社グループへも大きく波及しております。

また、当社グループの主力事業であるサービサー事業につきましては、コンプライアンス水準の向上、内部統制強化が強く求められる等の厳しい経営環境に置かれています。

こうした環境に対処するために連結経営第2期となる当社グループは、第1に「コンプライアンス態勢の強化」を経営の最重要課題とし、業務運営体制を抜本的に見直し、内部管理態勢の一層の充実・強化を行っております。

一方で、現状の事業形態に沿った人事制度へ改定し労務費の適正化を実施するとともに、グループ各社の本社を一拠点に集約し業務効率の向上を推進する等、「コストシナジーの創出」を図っております。

アウトソーシング事業においては、クレディセゾングループの人材派遣会社である㈱ヒューマンプラスと平成22年3月1日に吸収分割による事業統合を行い、人材派遣事業の拡大を進めてまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、サービサー事業の主軸事業である業務代行業業が取引先との経済条件改訂の影響を受け減収となるものの、本年3月にグループ傘下に統合した㈱ヒューマンプラス分の売上高が新たに加わり人材派遣事業が増収を確保したことにより、前年同四半期比1.4%増収の1,737百万円となりました。営業利益につきましては、人材派遣事業の売上高拡大に伴う売上原価が増加した一方で、全社的なコスト削減策の実行等を推進し販売管理費を抑制してまいりましたが、サービサー事業の経済条件改訂に伴う利益率の低下により前年同四半期比61.3%減益の80百万円となりました。また、経常利益は82百万円(前年同四半期比60.2%減)、当四半期純利益は31百万円(前年同四半期比62.5%減)といずれも前年同四半期に対し大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

①サービサー事業

サービサー事業は業務代行業業、買取債権事業、リサーチ事業から構成されております。

経済環境の悪化により不良債権は確実に積み上がっておりますが、中小企業金融円滑法案等の過去最大級の金融支援効果と金融機関の収益環境の低迷により、不良債権処理のスピードは大幅に鈍化しております。一方、主要取引先であるノンバンク各社は貸金業法の完全施行を直前に控え利益確保の施策を一層推進させており、サービサー業界の収益環境は受託手数料の引下げ、買取価格の上昇等一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、サービサー事業の主軸事業である業務代行業業につきましては、当第1四半期連結累計期間において新たに官公庁5先、カード会社等民間企業5先の合計10先との契約を締結いたしました。

しかし、業務代行業業は引き続きクレジットカード会社との経済条件の見直し、貸金業法改正による与信の厳格化対応、行為規制の強化対応の影響等を受け、厳しい環境が継続しております。

このような環境下であります。買取債権事業におきましては小口無担保債権の買取に加え、コーポレート債権まで領域を拡大した買取を実施し、着実に売上高は増加いたしました。

リサーチ事業につきましても、主力のクレジットカード会社に加え銀行、リース会社、証券会社等に幅広く提携先を拡大し、合計で79先の提携先となりました。

これらの結果、サービス事業全体での当第1四半期連結累計期間の売上高は1,064百万円、営業利益は79百万円となりました。

②アウトソーシング事業

アウトソーシング事業はテレマーケティング事業と人材派遣事業から構成されております。

アウトソーシング事業につきましては、一昨年秋以降の金融危機による急激な受注減少の動きは下げ止まりましたが、依然として景気・雇用環境は厳しさを増しており派遣需要は低調となっております。

また、人材派遣事業を取巻く環境は、今後も規制強化による収益の圧迫等厳しい状況が続くものと考えられます。当社グループは早期に事業基盤を強化し、人材派遣事業のビジネスモデルの変革を推し進めることが必要不可欠であると判断し、クレディセゾングループの人材派遣会社である㈱ヒューマンプラスと事業統合を行い、事業規模の拡大を図ってまいりました。

テレマーケティング事業につきましては、全国4箇所にコールセンターを開設し、クレジットカード会社の集金案内業務を中心に事業展開をスタートいたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のアウトソーシング事業の売上高は690百万円、営業損失は11百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,387百万円となり、流動資産は4,766百万円、固定資産は1,621百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、「現金及び預金」2,356百万円、「売掛金」887百万円、「買取債権」944百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産518百万円、無形固定資産869百万円、投資その他の資産232百万円であります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,707百万円となり、流動負債は1,452百万円、固定負債は254百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、「未払法人税等」57百万円、「賞与引当金」189百万円、「役員賞与引当金」5百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、「退職給付引当金」88百万円であります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,680百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは78百万円の収入となりました。

これは、主に資金の増加として税金等調整前四半期純利益78百万円、減価償却費118百万円、賞与引当金の増加額62百万円を計上した一方、資金の減少として売上債権の増加額23百万円、本社移転費用引当金の減少額49百万円、法人税等の支払額185百万円などがあったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは479百万円の支出となりました。

これは、主に有形固定資産の取得で186百万円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得で173百万円、事業譲受による支出で115百万円支出したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは89百万円の支出となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、2,252百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、貸金業法の完全施行による影響等、依然として不透明で厳しい状況が続くものと思われませんが、当社グループは徹底した効率経営に努め、経営課題の解決に向けグループを挙げて取り組んでまいります。通期の連結業績予想につきましては、平成22年3月12日付「平成22年1月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356	2,843
売掛金	887	711
買取債権	944	995
その他	916	312
貸倒引当金	△338	△308
流動資産合計	4,766	4,554
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	186	161
工具、器具及び備品(純額)	332	349
有形固定資産合計	518	511
無形固定資産		
ソフトウェア	855	868
その他	14	14
無形固定資産合計	869	882
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
その他	229	285
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	232	288
固定資産合計	1,621	1,682
資産合計	6,387	6,236
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	57	206
賞与引当金	189	127
役員賞与引当金	5	—
その他	1,200	906
流動負債合計	1,452	1,240
固定負債		
退職給付引当金	88	86
負ののれん	39	—
その他	126	161
固定負債合計	254	248
負債合計	1,707	1,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	509	608
利益剰余金	3,170	3,138
株主資本合計	4,680	4,747
純資産合計	4,680	4,747
負債純資産合計	6,387	6,236

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	1,714	1,737
売上原価	1,250	1,426
売上総利益	464	311
販売費及び一般管理費	256	231
営業利益	207	80
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	—	2
その他	0	0
営業外収益合計	0	2
営業外費用		
支払利息	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	207	82
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	207	78
法人税、住民税及び事業税	161	53
法人税等調整額	△38	△6
法人税等合計	122	46
四半期純利益	84	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	207	78
減価償却費	102	118
のれん償却額	29	—
負ののれん償却額	—	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	62
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	24	△23
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	183	△23
買取債権の増減額 (△は増加)	△129	51
その他	△95	19
小計	364	263
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△128	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	235	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11	△186
無形固定資産の取得による支出	△54	△173
投資有価証券の取得による支出	△5	—
差入保証金の差入による支出	△3	△11
差入保証金の回収による収入	0	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	—
事業譲受による支出	—	△115
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13	—
配当金の支払額	△211	△89
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60	△490
現金及び現金同等物の期首残高	1,456	2,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395	2,252

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月2日 至 平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「債権回収・管理事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当社グループでは、内部管理上の区分によりサービス事業とアウトソーシング事業に分けております。

当社の連結子会社である(株)コスモサポート(現(株)ヒューマンプラス)は、平成22年3月1日付で(株)ヒューマンプラス(現(株)アセットプラス)から吸収分割により人材派遣事業を譲受いたしました。その結果、人材派遣事業の売上高及び営業損失の占める割合が全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に対して10%を超えることとなったことから、当第1四半期連結累計期間より経営の多角化の実態について有用な情報を提供するためにセグメント情報を開示することといたしました。

なお、セグメント情報の開示に伴い、テレマーケティング事業及び人材派遣事業を含めた事業の名称をアウトソーシング事業とすることといたしました。

	サービス事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,064	672	1,737	—	1,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17	17	(17)	—
計	1,064	690	1,754	(17)	1,737
営業利益又は営業損失(△)	79	△11	67	12	80

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要な事業内容

(1) サービス事業

①業務代行業業、②買取債権事業、③リサーチ事業

(2) アウトソーシング事業

①テレマーケティング事業、②人材派遣事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月2日 至 平成21年4月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月2日 至 平成21年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。